



環境

2020年度 商社のESG推進活動

日本貿易会の会員企業は、ESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した取り組みを進めています。各社の事業活動を通じた環境貢献、ESGに関する理解促進に向けた活動、社会貢献活動、地域における環境保全活動をご紹介します。（社名五十音順）

1. 事業活動を通じた環境貢献

岩谷産業

CO₂フリー水素製造および運搬に関する共同実証試験・啓発活動の実施

2020年6月、「Hy touch 神戸」（神戸空港島）に、液化水素の貯蔵タンクや移送用ローディングアームなど設備一式の据え付けを完了し、実証試験がスタートした。このプロジェクトは、当社も参画するHySTRA（技術研究組合 CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構）がNEDOの実証事業として取り組んでいるもので、豪州の褐炭を原料に現地で「ブルー水素」^(注)を製造し、-253℃の極低温まで冷却して液化した後に、専用の運搬船で日本まで輸送する。当社は川崎重工業、シェルジャパンと共に、輸送・貯蔵・荷揚げを担当している。すでに豪州での水素製造設備や液化設備は試運転中であり、2021年秋には

太平洋を縦断する運搬実証に移る予定だ。

世界的に水素エネルギー社会実現に向けた動きが活発化する中、当社ではこうしたプロジェクトの展開に加え、「イワタニ水素エネルギーフォーラム」の開催や次代を担う子どもたちへの啓発活動等も継続しながら、それぞれの場面において果たすべき役割を一つ一つ着実に実践していきたいと考えている。

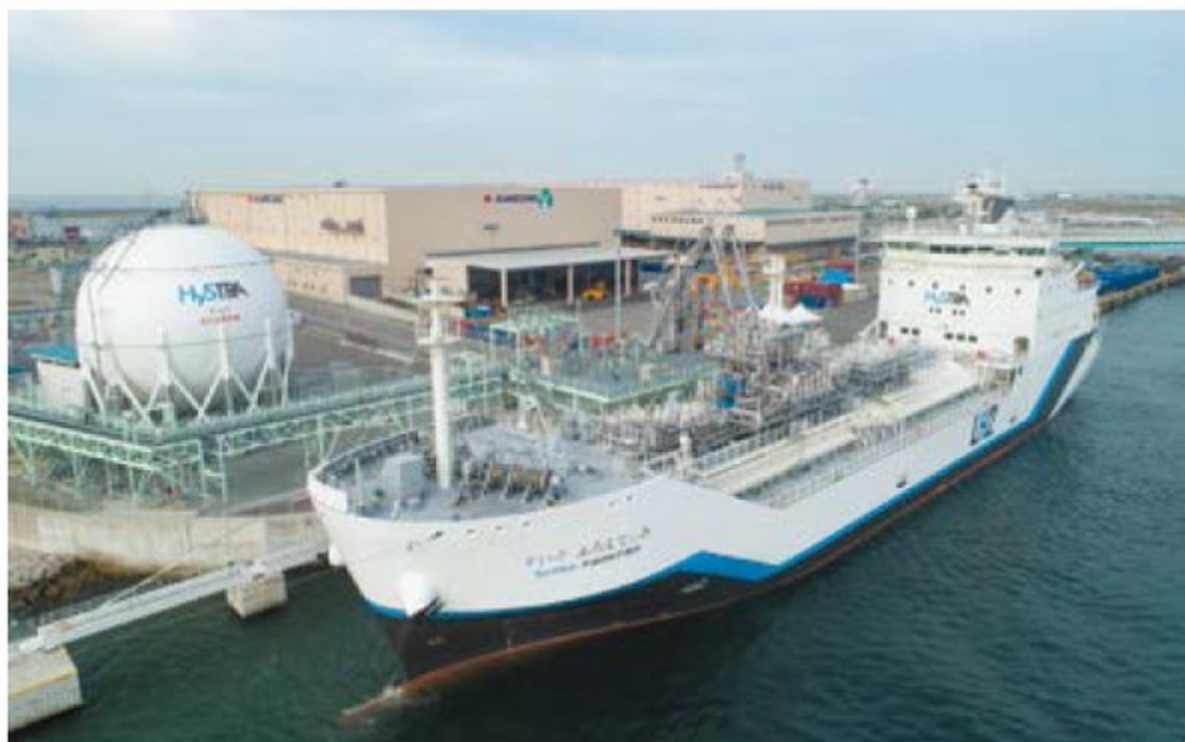
(注)ブルー水素:天然ガスや石炭等の化石燃料を水素とCO₂に分解し、CO₂を大気排出する前に二酸化炭素貯留技術(CCS)で地中に埋め戻し回収することにより、CO₂を排出することなく製造できる水素のこと。

兼松

森林保全の取り組みが「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞

途上国の持続可能な森林経営を推進するための国際的な取り組み(REDD+^(注))として、当社がインドネシア・ゴロンタロ州で2011年から行っている森林保全プロジェクトが、環境省の「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」(普及・促進部門 緩和・適応分野)を受賞した。

当社は、インドネシアのゴーベル・グループと共に地元ゴロンタロ州の農家によるカカオ栽培の普及を支援し貧困農家の生計改善を実現しつつ、森林伐採の要因であるトウモロコシ栽培の焼き畑を抑制している。当社が本事業を通じてインドネシアに豊富にある熱帯雨林を保全することは、日本のパリ協定への



液化水素運搬船（岩谷産業提供）



COPにて当事業の進捗報告の様子（兼松提供）

令和2年度
気候変動アクション
環境大臣表彰



環境大臣表彰ロゴ（環境省提供）

貢献として温室効果ガス（GHG）の排出削減を実現する活動でもある。地元政府と協力して農家を支援することで、森林伐採抑制による森林保全だけでなく、農家の生計改善とGHGの削減貢献にもつながり、相乗効果を生み出している。

(注)REDD+(レッドプラス):Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in developing countriesの略。途上国が自国の森林を保全するために取り組んでいる活動に対し、国際社会が経済的な利益を提供するメカニズムのこと。

2. ESGに関する理解促進に向けた活動、社会貢献活動

興和

新型コロナウイルス感染症に対する国民の皆さまへの貢献～マスクの取り組みの推進とイベルメクチン臨床試験の実施へ～

新型コロナウイルスの急激な感染拡大に伴うマスクの需要増に対応するため、当社は国



イベルメクチン臨床試験記者会見の様子（興和提供）

からの要請の下、マスクの取り組みを推進した。祖業である繊維事業の経験を活かし、「緊急事態であり、国民の皆さまのため」に、国内外の生産協力工場等を活用するなど、経営資源を集中的に投下した。

また、当社は北里研究所と共同研究契約を締結し、新型コロナウイルス感染症治療薬セファランチン等の研究開発を実施している。さらに、ノーベル生理学・医学賞を受賞した北里大学大村智記念研究所・大村智特別栄誉教授より直接、新型コロナウイルス感染症患者を対象としたイベルメクチンの臨床試験の実施に関するご依頼を受けた。イベルメクチンは、寄生虫感染症治療薬として臨床現場で長年使用され、長期間にわたり安全性が確認されている。当社はイベルメクチンをいち早く国民の皆さまに提供し、国民の健康を守っていくことが製薬会社の使命であると考え、臨床試験の実施を決断した。

住友商事

次の100年を見据え、グローバルで取り組む社会貢献活動「100SEED(ワンハンドレッドシード)」

「100SEED」は、当社が創立100周年を機に立ち上げた、グローバルで取り組む社会



全国13校1,800人の高校生向けにキャリア教育を実施（住友商事提供）



外国ルーツの子どもたちに、やさしい日本語を使ってオンラインで学習支援（住友商事提供）



支援先と対話しながら、その組織運営課題の解決に向けてプロボノ支援（住友商事提供）

貢献活動プログラムである。SDGsの目標4「Quality Education」を共通テーマに、世界中の住友商事グループ社員が、各地域の社会課題の解決に向けてそれぞれ企画した活動に、自ら主体的に取り組んでいる。活動初年度に当たる2020年度には、国内ではキャリア教育支援「Mirai School」、外国ルーツの子どもたちが安心して学べる環境をつくる「多文化共生社会を目指す教育支援」、教育に携わる非営利団体の運営基盤強化を支援する「教育支援プロボノ」の三つの活動をスタートし、社員151人が参加した。海外では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、

13カ国で25のプロジェクトが立ち上がり、各地の教育課題に根差した活動を行った。

こうした取り組みが評価され、2021年2月には、東京都社会福祉協議会が主催する第6回「企業ボランティア・アワード」特別賞を受賞した。

活動実績や成果は、100SEED特設サイトにて随時発信しています。右記QRコードからアクセスしてください。



双日

海洋ごみ、マイクロプラスチックをテーマとした環境セミナーの開催

当社は、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つに「持続可能な資源の開発・供給・利用」を掲げており、2019年度から環境および社会貢献活動の一環として、海洋ごみ、マイクロプラスチックをテーマとしたセミナーと海岸でのクリーンアップを実施して意識啓発を図っている。

新型コロナ感染拡大の影響により、2020年度は10月に社員とその家族を対象とした環境セミナーをオンラインで開催した。流域人口全国3位で最も多くのごみが流れる河川



環境セミナー当日の様子（双日提供）

の一つである荒川にて活動する、荒川クリーンエイド・フォーラムの今村和志事務局長をお招きし、「私たちがごみが海へ 海洋ごみ問題ってなに!？」と題し、ご講演いただいた。テレワークを実施中の社員がお子さんと一緒に視聴するなど、社員とその家族が多数参加し、荒川におけるごみの現状やマイクロプラスチックによる生態系への影響などを学ぶ良い機会となった。

長瀬産業

持続可能な社会に向け、「カーボンニュートラル」「従業員エンゲージメント向上」等の社内プロジェクトを立ち上げ

NAGASEグループは2032年（創業200年）の「ありたい姿」に向けて、ステークホルダーへの提供価値を基にマテリアリティ（重要課題）を特定してきた。「多様な人財の活用、職場環境と企業文化の提供」「先端技術を活用した新たな価値創造」「社会・環境課題の解決とグローバル化」「コーポレート・ガバナンス」に対して本業を通して取り組み、持続可能な社会に貢献する。また、これらの取り組みを加速するため、「カーボンニュートラル」「従業員エンゲージメント向上」等の



中期経営計画 ACE2.0（長瀬産業提供）

社内プロジェクトを立ち上げた。ステークホルダーとの対話を通じて、マテリアリティに対する中期経営計画の行動計画やKPIを含む非財務目標を設定し、その進捗を開示する。

NAGASEグループは、企業活動とサステナビリティの統合を進め、人々が安心・安全で快適に暮らせる温もりある社会の実現に貢献していく。

日立ハイテク

理科教育支援活動をグローバルに展開

当社は、若い世代の「理科離れ」という社会課題を解決するため、卓上型電子顕微鏡を使った理科教育支援活動を継続している。

国内では、小・中学校への出前授業や、文部科学省指定校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）への卓上型電子顕微鏡の貸し出し、科学館・企画展への展示など、さまざまな学習イベントに協力している。貸し出した卓上型電子顕微鏡を活用した各校の活動が、数多くの学会やコンクールで表彰を受けるなどの成果があった。

グループ会社での出前授業も継続的に実施しており、2020年度はコロナ禍でリモートでの実施となったが、国内を中心としたアジ



リモート出前授業の様子（日立ハイテク提供）

アエリアでは約1万2,600人、グローバルでは約3万3,000人に対して授業を提供した。

科学への興味を膨らませ、「ハイテク技術を自分が発展させてみたい」と思う子どもたちがもっと増えてほしい、との思いで、ハイテクグループはこれからも理科教育支援活動を続けていく。

丸紅

サステナビリティ課題の社員理解促進～テーマ別研修の開催～

当社は2019年度より、サステナビリティ課題の本質を理解することによってビジネスチャンスへつなげることを目的に、全社員を対象にテーマ別研修を実施している。

2020年度はコロナ禍の環境下、ライブ配信により、3回の研修（サプライチェーンにおける人権デュー・デリジェンス、人口増、食糧問題）を実施した。毎回、外部講師より、各テーマにおける問題の本質、企業に期待されている役割など、具体的な事例を交えた講義を受け、その後社員からの質疑と講師による解説の時間を設けた。事後のアンケートにおいては、「課題の本質を体系的に理解できた」「ビジネスアイデアを持てた」「今後も実

施してほしい」等の意見が多く好評であり、2021年度も引き続き全9回の研修を計画し、開始している。

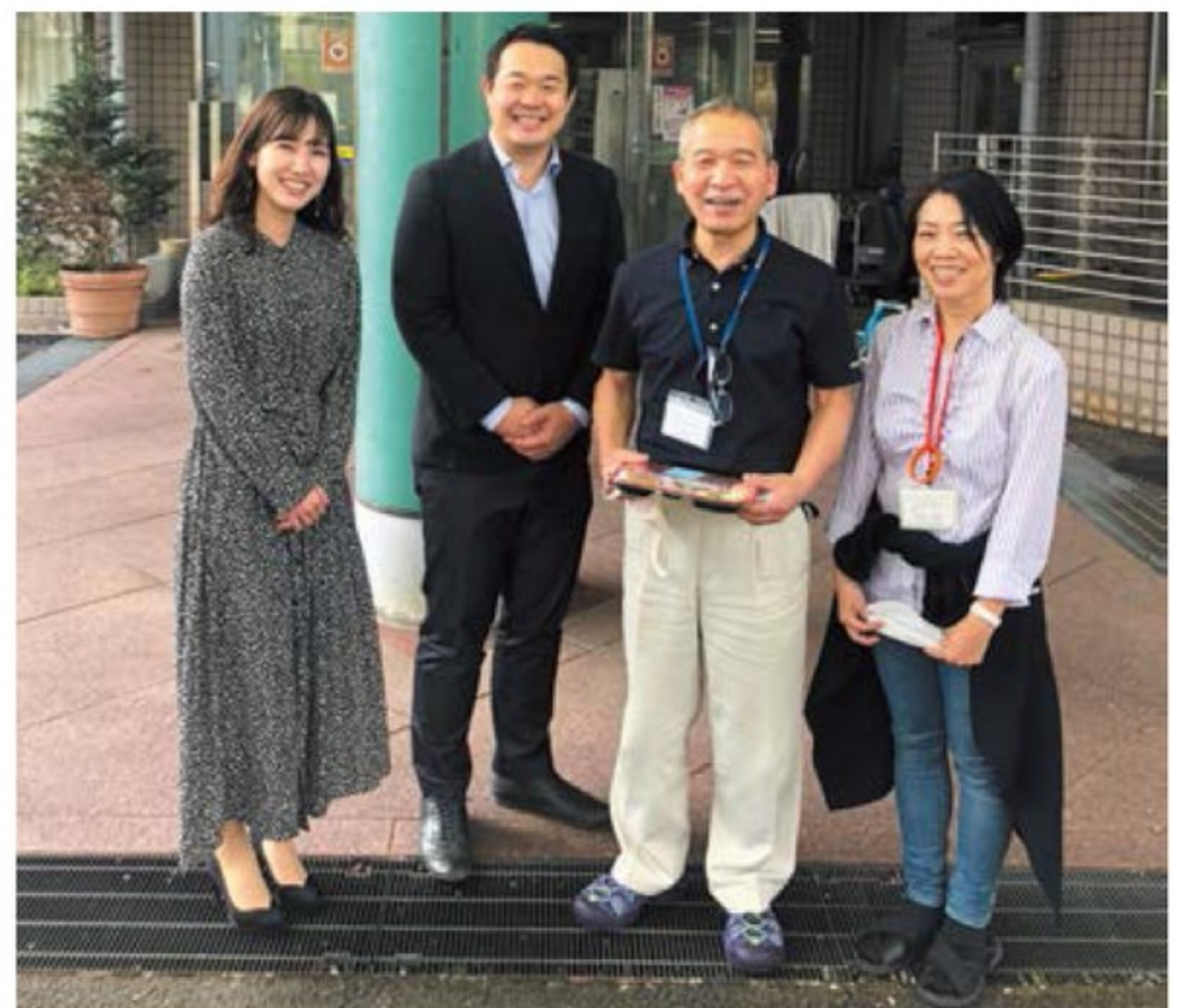
三井物産

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「食」を通じた介護事業者への支援

当社では、介護事業者の皆さまへの「食」をサポートする新サービスとして、2020年に弁当・配食のECサイト「このいろ」を開設した。

コロナ禍に立ち向かい奮闘されている現場の皆さまを少しでも応援するような取り組みが何かできないかと検討した結果、株式会社武蔵野フーズ・三井農林株式会社の賛同と協力を受け、2021年3月から4月にかけてお申し込みを受けた173施設の介護事業者の皆さまへ当社が取り扱う弁当および飲料を無償提供し、寄付先の事業者の皆さまからは多くの感謝のお言葉を頂戴した。

当社は、人々が健康的に、また精神的な豊かさを持って日々の暮らしを送ることができる社会をつくることも重要であると認識して



社会福祉法人渋谷区社会福祉事業団様（三井物産提供）

おり、このような取り組みを通じ、あらゆる人々の豊かな暮らしづくりに貢献していく。

三菱商事

「DREAM AS ONE.」～パラスポーツの世界をのぞいてみよう!協賛～

2021年2月、パラスポーツの魅力をもっと多くの人に知っていただくためのオンラインイベント「パラスポーツの世界をのぞいてみよう!」(主催:朝日新聞、協賛:三菱商事)が開催された。前半の「なるほどパラスポーツ紙芝居ショー」では子どもたちに分かりやすく紙芝居でパラスポーツを紹介した。後半は元オリンピック、パラリンピック選手やお笑い芸人らと共に当社所属のパラアスリート、今井友明選手(車いすラグビー)、船水梓緒里選手(車いすテニス)もトークショーに参加、200人超の参加者へパラスポーツの魅力や見どころを伝えた。

当社では2014年に障がい者スポーツ支援プロジェクト「DREAM AS ONE.」を開始して以来、多くの方々に障がい者スポーツの魅力を知っていただき、1人でも多くの障がいのある子どもたちにスポーツに親しんでもらうため、イベントや体験会等を開催・協賛している。今後も障がい者スポーツ支援を通じインクルーシブ社会の実現を目指していく。



車いすラグビー-日本代表 今井 友明選手(三菱商事提供)

3. 地域における環境保全活動

伊藤忠商事

アオウミガメ保全プロジェクト「ボランティア向け宿泊施設」の建設支援(小笠原諸島・父島)

当社は、生物多様性の保全を目的として、絶滅危惧種に指定されているアオウミガメの保全活動を、認定NPO法人エバーラスティング・ネイチャー(ELNA)を通じて2016年度から支援しており、小笠原諸島でのアオウミガメ産卵モニタリングおよびふ化後調査の結果、小笠原ではアオウミガメの増加傾向が推測されている。

本活動の一環として、寄付による支援とともに、2018、2019年度とアオウミガメ繁殖地である小笠原諸島・父島にて「アオウミガ



宿泊施設「ユニットハウス」(伊藤忠商事提供)



「アオウミガメ保全ツアー」(伊藤忠商事提供)